

議第2号

令和5年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第3号）

令和5年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和5年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ542,391千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,087,767千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険税	5,077,248	△26,178	5,051,070
	1 国民健康保険税	5,077,248	△26,178	5,051,070
3	国庫支出金	1	599	600
	1 国庫補助金	1	599	600
4	県支出金	16,487,896	554,592	17,042,488
	1 県補助金	16,487,896	554,592	17,042,488
5	財産収入	1,097	912	2,009
	1 財産運用収入	1,097	912	2,009
6	繰入金	1,816,865	14,939	1,831,804
	1 一般会計繰入金	1,446,865	14,939	1,461,804
8	諸収入	94,131	△2,473	91,658
	4 雑入	59,115	△2,473	56,642
	歳 入 合 計	23,545,376	542,391	24,087,767

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	179,009	0	179,009
	1 総務管理費	155,525	0	155,525
	2 徴税费	22,675	0	22,675
2	保険給付費	16,192,321	525,000	16,717,321
	1 療養諸費	13,975,491	468,000	14,443,491
	2 高額療養費	2,123,000	82,000	2,205,000
	4 出産育児諸費	70,030	△22,000	48,030
	6 傷病手当金	3,500	△3,000	500
3	国民健康保険事業費納付金	6,711,636	0	6,711,636
	1 医療給付費分	4,426,398	0	4,426,398
	2 後期高齢者支援金等分	1,709,237	0	1,709,237
	3 介護納付金分	576,001	0	576,001
5	保健事業費	257,455	△5,372	252,083
	1 保健事業費	257,455	△5,372	252,083
6	基金積立金	71,097	22,912	94,009
	1 基金積立金	71,097	22,912	94,009
9	予備費	11,250	△149	11,101
	1 予備費	11,250	△149	11,101
	歳 出 合 計	23,545,376	542,391	24,087,767

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括  
(歳 入)

款	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 国民健康保険税	5,077,248	△26,178	5,051,070
2 使用料及び手数料	1		1
3 国庫支出金	1	599	600
4 県支出金	16,487,896	554,592	17,042,488
5 財産収入	1,097	912	2,009
6 繰入金	1,816,865	14,939	1,831,804
7 繰越金	68,137		68,137
8 諸収入	94,131	△2,473	91,658
歳 入 合 計	23,545,376	542,391	24,087,767

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	179,009		179,009
2 保険給付費	16,192,321	525,000	16,717,321
3 国民健康保険事業費納付金	6,711,636		6,711,636
4 共同事業拠出金	4		4
5 保健事業費	257,455	△5,372	252,083
6 基金積立金	71,097	22,912	94,009
7 公債費	50		50
8 諸支出金	122,554		122,554
9 予備費	11,250	△149	11,101
歳 出 合 計	23,545,376	542,391	24,087,767

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
7,632		△7,592	△40
547,559		△14,667	△7,892
		36,798	△36,798
		400	△5,772
		912	22,000
			△149
555,191	0	15,851	△28,651

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

△26,178千円

1 項 国民健康保険税

△26,178千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 5,077,166	千円 △26,178	千円 5,050,988
計	5,077,248	△26,178	5,051,070

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分	千円 △30,769	特別徴収分	千円 △11,416
現年課税分		普通徴収分	△19,353
2 医療給付費分	6,181	滞納繰越分	6,181
滞納繰越分			
3 介護納付金分	6,654	普通徴収分	6,654
現年課税分			
4 介護納付金分	1,754	滞納繰越分	1,754
滞納繰越分			
5 後期高齢者支	△11,457	特別徴収分	△2,683
援金分現年課		普通徴収分	△8,774
税分			
6 後期高齢者支	1,459	滞納繰越分	1,459
援金分滞納繰			
越分			

3 款 国庫支出金

599千円

1 項 国庫補助金

599千円

2 出産育児一時金臨時補助金	0	559	559
3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	40	40
計	1	599	600

1 出産育児一時金臨時補助金	559	出産育児一時金臨時補助金	559
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	40	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 マイナ保険証周知広報	40

4款 県支出金  
1項 県補助金

554,592千円  
554,592千円

目	補正前の額	補正額	計
1 保険給付費等交付金	千円 16,487,896	千円 554,592	千円 17,042,488
計	16,487,896	554,592	17,042,488

節		説明	
区分	金額		
1 普通交付金	千円 550,000	普通交付金	千円 550,000
		療養給付費（一般）	480,000×10/10 480,000
		療養費（一般）	△12,000×10/10 △12,000
		高額療養費（一般）	82,000×10/10 82,000
2 特別交付金	4,592	特別調整交付金分	4,592

5款 財産収入  
1項 財産運用収入

912千円  
912千円

1 利子及び配当金	1,097	912	2,009
計	1,097	912	2,009

1 利子及び配当金	912	支払準備基金利子	912
-----------	-----	----------	-----

6款 繰入金  
1項 一般会計繰入金

14,939千円  
14,939千円

1 一般会計繰入金	1,446,865	14,939	1,461,804
-----------	-----------	--------	-----------

1 保険基盤安定繰入金	37,610	保険税軽減分 保険者支援分	21,716 15,894
2 未就学児均等割保険税繰入金	△485	未就学児均等割保険税繰入金	△485
3 職員給与費等繰入金	△7,192	職員給与費等繰入金	△7,192
4 出産育児一時金繰入金	△14,667	出産育児一時金繰入金	△14,667

6款 繰入金 14,939千円  
 1項 一般会計繰入金 14,939千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	1,446,865	14,939	1,461,804

8款 諸収入 △2,473千円  
 4項 雑入 △2,473千円

2 一般被保険者第三者納付金	20,000	△15,989	4,011
4 一般被保険者返納金	2,520	13,516	16,036
計	59,115	△2,473	56,642

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 財政安定化支援事業繰入金	△642	財政安定化支援事業繰入金	△642
6 産前産後保険税繰入金	315	産前産後保険税繰入金	315

1 一般被保険者第三者納付金	△15,989	第三者行為による損害賠償代位取得金	△15,989
1 一般被保険者返納金	13,516	現年度分過誤払給付金返納金	11,683
		過年度分過誤払給付金返納金	1,392
		現年度分高額療養費返納金	449
		過年度分高額療養費返納金	△8

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

0千円

##### 1 項 総務管理費

0千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 155,525	千円 0	千円 155,525	千円 40	千円	千円	千円 △40
計	155,525	0	155,525	40	0	0	△40

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	財源更正
		千円

#### 1 款 総務費

0千円

##### 2 項 徴税费

0千円

1 賦課徴収費	22,675	0	22,675	7,592		△7,592	
計	22,675	0	22,675	7,592	0	△7,592	0

		財源更正

#### 2 款 保険給付費

525,000千円

##### 1 項 療養諸費

468,000千円

1 一般被保険者療養給付費	13,820,000	480,000	14,300,000	480,000			
2 一般被保険者療養費	102,000	△12,000	90,000	△12,000			
計	13,975,491	468,000	14,443,491	468,000	0	0	0

18 負担金、補助及び交付金	480,000	001 一般被保険者療養給付費	480,000
		001 一般被保険者療養給付費	480,000
負担金	480,000		
18 負担金、補助及び交付金	△12,000	001 一般被保険者療養費	△12,000
		001 一般被保険者療養費	△12,000
負担金	△12,000		

#### 2 款 保険給付費

525,000千円

##### 2 項 高額療養費

82,000千円

1 一般被保険者高額療養費	2,120,000	82,000	2,202,000	82,000			
---------------	-----------	--------	-----------	--------	--	--	--

18 負担金、補助及び交付金	82,000	001 一般被保険者高額療養費	82,000
		001 一般被保険者高額療養費	82,000
負担金	82,000		

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

525,000千円

82,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 2,123,000	千円 82,000	千円 2,205,000	千円 82,000	千円 0	千円 0	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

525,000千円

△22,000千円

1 出産育児一時金	70,000	△22,000	48,000	559		△14,667	△7,892
計	70,030	△22,000	48,030	559	0	△14,667	△7,892

18 負担金、補助及び交付金	△22,000	001 出産育児一時金 001 出産育児一時金	△22,000 △22,000
負担金	△22,000		

2款 保険給付費  
6項 傷病手当金

525,000千円

△3,000千円

1 傷病手当金	3,500	△3,000	500	△3,000			
計	3,500	△3,000	500	△3,000	0	0	0

18 負担金、補助及び交付金	△3,000	001 傷病手当金 001 傷病手当金	△3,000 △3,000
負担金	△3,000		

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

0千円

0千円

1 一般被保険者医療給付費分	4,426,354	0	4,426,354			23,985	△23,985
計	4,426,398	0	4,426,398	0	0	23,985	△23,985

		財源更正	
--	--	------	--

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

0千円

0千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 1,709,216	千円 0	千円 1,709,216	千円	千円	千円 9,684	千円 △9,684
計	1,709,237	0	1,709,237	0	0	9,684	△9,684

節		説明
区分	金額	
	千円	財源更正
		千円

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金分

0千円

0千円

1 介護納付金分	576,001	0	576,001			3,129	△3,129
計	576,001	0	576,001	0	0	3,129	△3,129

		財源更正

5款 保健事業費  
1項 保健事業費

△5,372千円

△5,372千円

1 保健事業費	257,455	△5,372	252,083			400	△5,772
計	257,455	△5,372	252,083	0	0	400	△5,772

2 給料	100	001 給与費	400
		001 一般職 3人	400
4 共済費	300	002 保健事業費	△5,772
11 役務費	△722	001 健康づくり推進事業費	△5,050
		002 保健事業事務費	△722
手数料	△722		
12 委託料	△5,050		

6 款 基金積立金 22,912千円  
 1 項 基金積立金 22,912千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 支払準備基金積立金	千円 71,097	千円 22,912	千円 94,009	千円	千円	千円 912	千円 22,000
計	71,097	22,912	94,009	0	0	912	22,000

9 款 予備費 △149千円  
 1 項 予備費 △149千円

1 予備費	11,250	△149	11,101				△149
計	11,250	△149	11,101	0	0	0	△149

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	千円 22,912	千円 001 支払準備基金積立金 22,912 001 支払準備基金積立金 22,912

--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	15	0	63,466	38,420	101,886	21,784	123,670	
補正前	15	0	63,366	38,420	101,786	21,484	123,270	
比 較	0	0	100	0	100	300	400	

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	100	その他の増加分	職員構成の変動等	

議第3号

令和5年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算について  
(第3号)

令和5年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

令和5年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）

令和5年度富士市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ14,602千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,900,839千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	後期高齢者医療保険料	2,935,673	17,941	2,953,614
	1 後期高齢者医療保険料	2,935,673	17,941	2,953,614
2	繰入金	2,819,863	5,318	2,825,181
	1 一般会計繰入金	2,819,863	5,318	2,825,181
4	諸収入	121,637	△8,657	112,980
	3 雑入	116,097	△8,657	107,440
	歳 入 合 計	5,886,237	14,602	5,900,839

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	66,572	900	67,472
	1 総務管理費	57,406	1,300	58,706
	2 徴収費	9,166	△400	8,766
2	後期高齢者医療広域連合納付金	5,655,644	24,427	5,680,071
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,655,644	24,427	5,680,071
3	保健事業費	137,718	△10,725	126,993
	1 保健事業費	137,718	△10,725	126,993
	歳 出 合 計	5,886,237	14,602	5,900,839

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1 後期高齢者医療保険料	2,935,673	17,941	2,953,614
2 繰入金	2,819,863	5,318	2,825,181
3 繰越金	9,064		9,064
4 諸収入	121,637	△8,657	112,980
歳入合計	5,886,237	14,602	5,900,839

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	66,572	900	67,472
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,655,644	24,427	5,680,071
3 保健事業費	137,718	△10,725	126,993
4 諸支出金	25,336		25,336
5 予備費	967		967
歳 出 合 計	5,886,237	14,602	5,900,839

補正額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		900	
		24,427	
		△10,725	
0	0	14,602	0

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 17,941千円  
 1 項 後期高齢者医療保険料 17,941千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 特別徴収保険料	千円 1,110,946	千円 8,135	千円 1,119,081
2 普通徴収保険料	1,824,727	9,806	1,834,533
計	2,935,673	17,941	2,953,614

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 8,135	特別徴収保険料	千円 8,135
1 現年度分	13,273	現年度分	13,273
2 滞納繰越分	△3,467	滞納繰越分	△3,467

2 款 繰入金 5,318千円  
 1 項 一般会計繰入金 5,318千円

1 一般会計繰入金	2,819,863	5,318	2,825,181
計	2,819,863	5,318	2,825,181

2 保険基盤安定繰入金	6,486	保険基盤安定繰入金 保険料軽減分 被扶養者軽減分	6,486 4,706 1,780
3 保健事業費繰入金	△2,068	保健事業費繰入金	△2,068
4 職員給与費等繰入金	1,300	職員給与費等繰入金	1,300
5 事務費等繰入金	△400	事務費等繰入金	△400

4 款 諸収入 △8,657千円  
 3 項 雑入 △8,657千円

1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	95,809	△8,657	87,152
----------------------	--------	--------	--------

1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	△8,657	後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	△8,657
----------------------	--------	--------------------	--------

4款 諸収入  
3項 雑入

△8,657千円

△8,657千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	116,097	△8,657	107,440

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

900千円

1 項 総務管理費

1,300千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 57,406	千円 1,300	千円 58,706	千円	千円	千円 1,300	千円
計	57,406	1,300	58,706	0	0	1,300	0

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 300	001 給与費 1,300
3 職員手当等	1,000	001 一般職 6人 1,300
時間外勤務手 当	1,000	

1 款 総務費

900千円

2 項 徴収費

△400千円

1 徴収費	9,166	△400	8,766			△400	
計	9,166	△400	8,766	0	0	△400	0

11 役務費	△400	001 徴収費 △400
通信運搬費	△400	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

24,427千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

24,427千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	5,655,644	24,427	5,680,071			24,427	
計	5,655,644	24,427	5,680,071	0	0	24,427	0

18 負担金、補助 及び交付金	24,427	001 後期高齢者医療広域連合納付金 24,427
負担金	24,427	保険料 17,941 基盤安定負担金 6,486

3 款 保健事業費

△10,725千円

1 項 保健事業費

△10,725千円

1 保健事業費	137,718	△10,725	126,993			△10,725	
---------	---------	---------	---------	--	--	---------	--

11 役務費	△490	001 保健事業費 △10,725 001 健康診査事業費 △11,634
--------	------	--

後期高齢者医療事業特別会計

3 款 保健事業費  
1 項 保健事業費

△10,725千円

△10,725千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	137,718	△10,725	126,993	0	0	△10,725	0

節		説 明
区 分	金 額	
通信運搬費	千円 △490	002 人間ドック等事業費 人間ドック
12 委託料	△10,235	909

# 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	6	0	23,971	15,533	39,504	8,201	47,705	
補正前	6	0	23,671	14,533	38,204	8,201	46,405	
比 較	0	0	300	1,000	1,300	0	1,300	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	補正後	0	618	729	0	802	0	3,800	50	
	補正前	0	618	729	0	802	0	2,800	50	
	比 較	0	0	0	0	0	0	1,000	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	5,159	4,375							
	補正前	5,159	4,375							
比 較	0	0								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	300	給与改定に伴う増加分		給与改定の状況 給与改定率 平均1.1%増 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
職員手当等	1,000	その他の増加分	時間外勤務手当の増	

議第4号

令和5年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第3号）

令和5年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和5年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ150,797千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,421,202千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	保険料	4,836,194	69,367	4,905,561
	1 介護保険料	4,836,194	69,367	4,905,561
3	国庫支出金	4,382,833	86,270	4,469,103
	1 国庫負担金	3,523,092	87,052	3,610,144
	2 国庫補助金	859,741	△782	858,959
4	支払基金交付金	5,359,370	△3,945	5,355,425
	1 支払基金交付金	5,359,370	△3,945	5,355,425
5	県支出金	2,882,542	△2,726	2,879,816
	1 県負担金	2,717,234	△1,619	2,715,615
	2 県補助金	165,308	△1,107	164,201
6	財産収入	1,693	1,406	3,099
	1 財産運用収入	1,693	1,406	3,099
7	繰入金	3,392,567	△3,571	3,388,996
	1 一般会計繰入金	3,112,567	△3,571	3,108,996
9	諸収入	504	3,996	4,500
	3 雑入	3	3,996	3,999
	歳入合計	21,270,405	150,797	21,421,202

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	357,102	△5,218	351,884
	3 介護認定審査会費	143,036	△4,997	138,039
	5 運営協議会費	1,121	△221	900
2	保険給付費	19,200,891	△14,075	19,186,816
	1 保険給付費等諸費	19,200,891	△14,075	19,186,816
3	地域支援事業費	1,282,709	11,264	1,293,973
	1 地域支援事業費	1,282,709	11,264	1,293,973
4	保健福祉事業費	20,159	△2,500	17,659
	1 保健福祉事業費	20,159	△2,500	17,659
5	基金積立金	171,693	67,000	238,693
	1 基金積立金	171,693	67,000	238,693
7	諸支出金	222,911	△467	222,444
	2 繰出金	15,547	△467	15,080
8	予備費	14,910	94,793	109,703
	1 予備費	14,910	94,793	109,703
	歳 出 合 計	21,270,405	150,797	21,421,202

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	4,836,194	69,367	4,905,561
2 分担金及び負担金	40,557		40,557
3 国庫支出金	4,382,833	86,270	4,469,103
4 支払基金交付金	5,359,370	△3,945	5,355,425
5 県支出金	2,882,542	△2,726	2,879,816
6 財産収入	1,693	1,406	3,099
7 繰入金	3,392,567	△3,571	3,388,996
8 繰越金	374,145		374,145
9 諸収入	504	3,996	4,500
歳入合計	21,270,405	150,797	21,421,202

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	357,102	△5,218	351,884
2 保険給付費	19,200,891	△14,075	19,186,816
3 地域支援事業費	1,282,709	11,264	1,293,973
4 保健福祉事業費	20,159	△2,500	17,659
5 基金積立金	171,693	67,000	238,693
6 公債費	30		30
7 諸支出金	222,911	△467	222,444
8 予備費	14,910	94,793	109,703
歳 出 合 計	21,270,405	150,797	21,421,202

補正額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	財 源 内 訳 其 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		△5,218	
△4,919		△5,559	△3,597
1,423		△1,252	11,093
△2,500			
		1,406	65,594
△467			
			94,793
△6,463	0	△10,623	167,883

2 歳 入

1 款 保険料

69,367千円

1 項 介護保険料

69,367千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	4,836,194	69,367	4,905,561
計	4,836,194	69,367	4,905,561

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分（特別徴収分）	54,566	現年度分	54,566
2 現年度分（普通徴収分）	18,144	現年度分	18,144
3 滞納繰越分（普通徴収分）	△3,343	滞納繰越分	△3,343

3 款 国庫支出金

86,270千円

1 項 国庫負担金

87,052千円

1 介護給付費負担金	3,523,092	87,052	3,610,144
計	3,523,092	87,052	3,610,144

1 現年度分	87,052	介護給付費負担金	87,052
--------	--------	----------	--------

3 款 国庫支出金

86,270千円

2 項 国庫補助金

△782千円

1 調整交付金	485,319	△358	484,961
2 地域支援事業交付金	300,422	△2,186	298,236
3 保険者機能強化推進交付金	38,000	△5,605	32,395
4 介護保険保険者努力支援交付金	36,000	7,367	43,367
計	859,741	△782	858,959

1 現年度分	△358	調整交付金	△358
1 現年度分	△2,186	地域支援事業交付金	△2,186
1 保険者機能強化推進交付金	△5,605	保険者機能強化推進交付金	△5,605
1 介護保険保険者努力支援交付金	7,367	介護保険保険者努力支援交付金	7,367

4款 支払基金交付金 △3,945千円  
 1項 支払基金交付金 △3,945千円

目	補正前の額	補正額	計
1 介護給付費交付金	千円 5,195,179	千円 △3,800	千円 5,191,379
2 地域支援事業支援交付金	164,191	△145	164,046
計	5,359,370	△3,945	5,355,425

5款 県支出金 △2,726千円  
 1項 県負担金 △1,619千円

1 介護給付費負担金	2,717,234	△1,619	2,715,615
計	2,717,234	△1,619	2,715,615

5款 県支出金 △2,726千円  
 2項 県補助金 △1,107千円

1 地域支援事業交付金	165,308	△1,107	164,201
計	165,308	△1,107	164,201

6款 財産収入 1,406千円  
 1項 財産運用収入 1,406千円

1 利子及び配当金	1,693	1,406	3,099
計	1,693	1,406	3,099

7款 繰入金 △3,571千円  
 1項 一般会計繰入金 △3,571千円

1 介護給付費繰入金	2,400,111	△1,759	2,398,352
2 地域支援事業費繰入金	165,239	△1,107	164,132

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 △3,800	介護給付費交付金	千円 △3,800
1 現年度分	△145	地域支援事業支援交付金	△145

1 現年度分	△1,619	介護給付費負担金	△1,619
--------	--------	----------	--------

1 現年度分	△1,107	地域支援事業交付金	△1,107
--------	--------	-----------	--------

1 利子及び配当金	1,406	介護給付費準備基金利子	1,406
-----------	-------	-------------	-------

1 現年度分	△1,759	介護給付費繰入金	△1,759
1 現年度分	△1,107	地域支援事業費繰入金	△1,107

7 款 繰入金  
1 項 一般会計繰入金

△3,571千円  
△3,571千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 低所得者保険料軽減繰入金	190,115	4,513	194,628
4 その他一般会計繰入金	357,102	△5,218	351,884
計	3,112,567	△3,571	3,108,996

9 款 諸収入  
3 項 雑入

3,996千円  
3,996千円

2 返納金	1	3,996	3,997
計	3	3,996	3,999

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	4,513	低所得者保険料軽減繰入金	4,513
1 職員給与費等繰入金	406	職員給与費等繰入金	406
2 事務費繰入金	△5,624	事務費繰入金	△5,624

1 返納金	3,996	過誤払給付金返納金	3,996
-------	-------	-----------	-------

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

△5,218千円

#### 3 項 介護認定審査会費

△4,997千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 143,036	千円 △4,997	千円 138,039	千円	千円	千円 △4,997	千円
計	143,036	△4,997	138,039	0	0	△4,997	0

節		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額			説 明	千円
4	共済費		千円 284	001 給与費	千円 406
8	旅費		122	002 パートタイム会計年度任用職員	406
	費用弁償		122	003 認定調査費	△5,403
				001 認定調査費	△5,403
11	役務費		△3,659		
	手数料		△3,659		
12	委託料		△1,744		

#### 1 款 総務費

△5,218千円

#### 5 項 運営協議会費

△221千円

1 運営協議会費	1,121	△221	900			△221	
計	1,121	△221	900	0	0	△221	0

1 報酬	△221	001 給与費	△221
		001 介護保険運営協議会委員 16人	△221

#### 2 款 保険給付費

△14,075千円

#### 1 項 保険給付費等諸費

△14,075千円

1 介護サービス給付費	17,924,724	△50,942	17,873,782	△17,803		△20,124	△13,015
2 介護予防サービス給付費	532,225	29,009	561,234	10,138		11,460	7,411

18 負担金、補助及び交付金	△50,942	001 介護サービス給付費	△50,942
		001 居宅介護サービス給付費	△39,662
		002 地域密着型介護サービス給付費	△59,940
負担金	△50,942	003 施設介護サービス給付費	48,660
18 負担金、補助及び交付金	29,009	001 介護予防サービス給付費	29,009
		001 介護予防サービス給付費	28,822
		002 地域密着型介護予防サービス給付費	187

2 款 保険給付費

△14,075千円

1 項 保険給付費等諸費

△14,075千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 その他諸費	743,942	7,858	751,800	2,746		3,105	2,007
計	19,200,891	△14,075	19,186,816	△4,919	0	△5,559	△3,597

節		説 明	
区 分	金 額		
負担金	千円 29,009		千円
11 役務費	302	001 審査支払手数料	302
手数料	302	001 審査支払手数料	302
		002 その他サービス等費	7,556
18 負担金、補助 及び交付金	7,556	001 高額サービス等費	30,572
		002 特定入所者サービス費	△23,016
負担金	7,556		

3 款 地域支援事業費

11,264千円

1 項 地域支援事業費

11,264千円

1 地域支援事業総務費	103,399	0	103,399	△2,483		△780	3,263
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	738,494	△10,000	728,494	7,120		△280	△16,840
3 包括的支援事業費	439,021	21,264	460,285	△3,214		△192	24,670
計	1,282,709	11,264	1,293,973	1,423	0	△1,252	11,093

		財源更正	
18 負担金、補助 及び交付金	△10,000	002 介護予防・日常生活支援総合事業費	△10,000
負担金	△10,000	001 介護予防・生活支援サービス事業費	△10,000
12 委託料	21,264	002 包括的支援事業費	21,264
		001 包括的支援事業費 地域包括支援センター運営	21,264

4 款 保健福祉事業費  
1 項 保健福祉事業費

△2,500千円

△2,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健福祉事業費	千円 20,159	千円 △2,500	千円 17,659	千円 △2,500	千円	千円	千円
計	20,159	△2,500	17,659	△2,500	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
19 扶助費	千円 △2,500	001 介護用品支給事業費 001 介護用品支給事業費 千円 △2,500

5 款 基金積立金  
1 項 基金積立金

67,000千円

67,000千円

1 介護給付費準備基金積立金	171,693	67,000	238,693			1,406	65,594
計	171,693	67,000	238,693	0	0	1,406	65,594

24 積立金	67,000	001 介護給付費準備基金積立金 001 介護給付費準備基金積立金	67,000 67,000
--------	--------	--------------------------------------	------------------

7 款 諸支出金  
2 項 繰出金

△467千円

△467千円

1 一般会計繰出金	15,547	△467	15,080	△467			
計	15,547	△467	15,080	△467	0	0	0

27 繰出金	△467	001 一般会計繰出金 001 一般会計繰出金	△467 △467
--------	------	----------------------------	--------------

8 款 予備費  
1 項 予備費

94,793千円

94,793千円

1 予備費	14,910	94,793	109,703				94,793
計	14,910	94,793	109,703	0	0	0	94,793

--	--	--	--

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	157	24,077	0	0	24,077	0	24,077	
補正前	157	24,298	0	0	24,298	0	24,298	
比 較	0	△ 221	0	0	△ 221	0	△ 221	

### 2 一般職

#### (1) 総括

#### ア 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	22	59,079	0	11,106	70,185	10,717	80,902	
補正前	22	59,079	0	11,106	70,185	10,433	80,618	
比 較	0	0	0	0	0	284	284	

議第5号

令和5年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第2号）

令和5年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算  
(第2号)

令和5年度富士市の新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ96,380千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,499,845千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	244,000	112,621	356,621
	1 国庫補助金	244,000	112,621	356,621
4	財産収入	9,000	△4,227	4,773
	1 財産売払収入	9,000	△4,227	4,773
5	繰入金	529,734	△14,314	515,420
	1 一般会計繰入金	529,734	△14,314	515,420
8	市債	617,100	2,300	619,400
	1 市債	617,100	2,300	619,400
	歳入合計	1,403,465	96,380	1,499,845

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	1,053,763	96,380	1,150,143
	1 区画整理事業費	1,053,763	96,380	1,150,143
	歳 出 合 計	1,403,465	96,380	1,499,845

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
土地区画整理事業費	区画整理事業費	区画整理整備事業	610,748

第3表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
中之浦交差点ほか信号機移設事業	6年度	36,685

第4表 地方債補正

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	617,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中では 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

補正後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
619,400	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,000		2,000
2 使用料及び手数料	10		10
3 国庫支出金	244,000	112,621	356,621
4 財産収入	9,000	△4,227	4,773
5 繰入金	529,734	△14,314	515,420
6 繰越金	1,620		1,620
7 諸収入	1		1
8 市債	617,100	2,300	619,400
歳入合計	1,403,465	96,380	1,499,845

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	1,053,763	96,380	1,150,143
2 公債費	348,071		348,071
3 予備費	1,631		1,631
歳 出 合 計	1,403,465	96,380	1,499,845

補正額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	財 源 其 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
112,621	2,300	△18,541	
112,621	2,300	△18,541	0

2 歳 入

3 款 国庫支出金 112,621千円

1 項 国庫補助金 112,621千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 土地区画整理事業費補助金	千円 244,000	千円 112,621	千円 356,621
計	244,000	112,621	356,621

4 款 財産収入 △4,227千円

1 項 財産売払収入 △4,227千円

1 不動産売払収入	9,000	△4,227	4,773
計	9,000	△4,227	4,773

5 款 繰入金 △14,314千円

1 項 一般会計繰入金 △14,314千円

1 一般会計繰入金	529,734	△14,314	515,420
計	529,734	△14,314	515,420

8 款 市債 2,300千円

1 項 市債 2,300千円

1 土地区画整理事業債	617,100	2,300	619,400
計	617,100	2,300	619,400

節		説 明	
区 分	金 額		
1 区画整理事業費補助金	千円 112,621	区画整理事業費補助金	千円 112,621
		社会資本整備総合交付金	
		(市街地整備事業)	121,484×1/2 60,742
		(道路事業)	103,758×1/2 51,879

1 土地売払収入	△4,227	保留地売払収入	△4,227
----------	--------	---------	--------

1 一般会計繰入金	△14,314	一般会計繰入金	△14,314
-----------	---------	---------	---------

1 区画整理事業債	2,300	区画整理事業債	2,300
-----------	-------	---------	-------

### 3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

96,380千円

1 項 区画整理事業費

96,380千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 区画整理整備事業費	千円 1,019,951	千円 96,380	千円 1,116,331	千円 112,621	千円 2,300	千円 △18,541	千円
計	1,053,763	96,380	1,150,143	112,621	2,300	△18,541	0

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 △12,000	002 区画整理整備費 96,380
14 工事請負費	△3,515	001 整備事業費 96,380 街路築造、宅地造成
18 負担金、補助及び交付金	△38,950	物件移転補償 6件 上水道施設整備負担金 △37,072
負担金	△38,950	公共下水道施設整備負担金 △1,868 会議、研修会出席者負担金 △10
21 補償、補填及び賠償金	150,845	
補償金及び補填金	150,845	

債務負担行為で6年度以降にわたるものについての4年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び5年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第2号）

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
中之浦交差点ほか信号機移設事業	36,685		

(単位 千円)

5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 年 度	36,685		33,900	2,785	

地方債の3年度末における現在高並びに4年度末及び5年度末における現在高の見込に関する調書（補正第2号）

区 分	3年度末 現在高	4年度末 現在高見込額
土地区画整理事業債	5,239,840	5,590,875

(単位 千円)

5年度中増減見込				5年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
617,100	2,300	619,400	326,750	5,883,525

議第6号

令和5年度富士市第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第2号）

令和5年度富士市第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

令和5年度富士市第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正  
予算（第2号）

令和5年度富士市の第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ612,468千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ572,243千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	財産収入	609,568	△609,568	0
	1 財産売払収入	609,568	△609,568	0
7	市債	113,200	△2,900	110,300
	1 市債	113,200	△2,900	110,300
	歳入合計	1,184,711	△612,468	572,243

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	283,732	△7,000	276,732
	1 区画整理事業費	283,732	△7,000	276,732
2	公債費	207,211	0	207,211
	1 公債費	207,211	0	207,211
3	予備費	693,768	△605,468	88,300
	1 予備費	693,768	△605,468	88,300
	歳 出 合 計	1,184,711	△612,468	572,243

第2表 地方債補正  
変更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	113,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中ても 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

(単位 千円)

限度額	起債の方法	補正後	
		利率	償還の方法
110,300	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1 使用料及び手数料	9		9
2 国庫支出金	55,000		55,000
3 財産収入	609,568	△609,568	0
4 繰入金	150,000		150,000
5 繰越金	256,933		256,933
6 諸収入	1		1
7 市債	113,200	△2,900	110,300
歳入合計	1,184,711	△612,468	572,243

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	283,732	△7,000	276,732
2 公債費	207,211		207,211
3 予備費	693,768	△605,468	88,300
歳 出 合 計	1,184,711	△612,468	572,243

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	△2,900	△115,532	111,432
		△57,211	57,211
			△605,468
0	△2,900	△172,743	△436,825

2 歳 入

3 款 財産収入

△609,568千円

1 項 財産売却収入

△609,568千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 不動産売却収入	609,568	△609,568	0
計	609,568	△609,568	0

7 款 市債

△2,900千円

1 項 市債

△2,900千円

1 土地区画整理事業債	113,200	△2,900	110,300
計	113,200	△2,900	110,300

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 土地売却収入	△609,568	保留地売却収入	△609,568

1 区画整理事業債	△2,900	区画整理事業債	△2,900
-----------	--------	---------	--------

### 3 歳 出

#### 1 款 土地区画整理事業費

△7,000千円

##### 1 項 区画整理事業費

△7,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 区画整理業 務費	千円 15,507	千円 0	千円 15,507	千円	千円	千円 △15,507	千円 15,507
2 区画整理整 備事業費	268,225	△7,000	261,225		△2,900	△100,025	95,925
計	283,732	△7,000	276,732	0	△2,900	△115,532	111,432

#### 2 款 公債費

0千円

##### 1 項 公債費

0千円

1 元金	196,560	0	196,560			△46,560	46,560
2 利子	10,651	0	10,651			△10,651	10,651
計	207,211	0	207,211	0	0	△57,211	57,211

#### 3 款 予備費

△605,468千円

##### 1 項 予備費

△605,468千円

1 予備費	693,768	△605,468	88,300				△605,468
計	693,768	△605,468	88,300	0	0	0	△605,468

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		財源更正
12 委託料	△3,000	002 区画整理整備費 △7,000
14 工事請負費	△4,000	001 整備事業費 △7,000

		財源更正
		財源更正

--	--	--

地方債の3年度末における現在高並びに4年度末及び5年度末における現在高の見込に関する調書（補正第2号）

区 分	3年度末 現在高	4年度末 現在高見込額
土地区画整理事業債	3,445,659	3,414,509

(単位 千円)

5年度中増減見込				5年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
113,200	△2,900	110,300	196,560	3,328,249

議第7号

令和5年度富士市駐車場事業特別会計補正予算について（第2号）

令和5年度富士市駐車場事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度富士市駐車場事業特別会計補正予算（第2号）

令和5年度富士市の駐車場事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,259千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ67,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	使用料及び手数料	61,881	△7,259	54,622
	1 使用料	61,881	△7,259	54,622
	歳 入 合 計	74,259	△7,259	67,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	予備費	8,829	△7,259	1,570
	1 予備費	8,829	△7,259	1,570
	歳 出 合 計	74,259	△7,259	67,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	61,881	△7,259	54,622
2 国庫支出金	3,900		3,900
3 繰越金	3,367		3,367
4 諸収入	5,111		5,111
歳入合計	74,259	△7,259	67,000

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 駐車場費	39,430		39,430
2 諸支出金	26,000		26,000
3 予備費	8,829	△7,259	1,570
歳 出 合 計	74,259	△7,259	67,000

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			△7,259
0	0	0	△7,259

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

△7,259千円

1 項 使用料

△7,259千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 駐車場使用料	61,881	△7,259	54,622
計	61,881	△7,259	54,622

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 駐車場使用料	△7,259	駐車場使用料 △7,259

3 歳 出

3 款 予備費

△7,259千円

1 項 予備費

△7,259千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 8,829	千円 △7,259	千円 1,570	千円	千円	千円	千円 △7,259
計	8,829	△7,259	1,570	0	0	0	△7,259

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

議第8号

令和5年度富士市森林財産特別会計補正予算について（第1号）

令和5年度富士市森林財産特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度富士市森林財産特別会計補正予算（第1号）

令和5年度富士市の森林財産特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,442千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ67,558千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	財産収入	40,995	△4,978	36,017
	1 財産運用収入	21,912	172	22,084
	2 財産売払収入	19,083	△5,150	13,933
5	繰越金	3,344	1,528	4,872
	1 繰越金	3,344	1,528	4,872
6	諸収入	1	8	9
	1 雑入	1	8	9
	歳入合計	71,000	△3,442	67,558

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	林業費	66,054	△6,919	59,135
	1 林業費	66,054	△6,919	59,135
2	諸支出金	1,702	3,477	5,179
	1 森林財産基金費	168	3,477	3,645
	歳 出 合 計	71,000	△3,442	67,558

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	1,250		1,250
2 県支出金	5,438		5,438
3 財産収入	40,995	△4,978	36,017
4 繰入金	19,972		19,972
5 繰越金	3,344	1,528	4,872
6 諸収入	1	8	9
歳入合計	71,000	△3,442	67,558

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 林業費	66,054	△6,919	59,135
2 諸支出金	1,702	3,477	5,179
3 予備費	3,244		3,244
歳 出 合 計	71,000	△3,442	67,558

補正額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
			△6,919
		172	3,305
0	0	172	△3,614

2 歳 入

3 款 財産収入 △4,978千円  
 1 項 財産運用収入 172千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 利子及び配当金	169	172	341
計	21,912	172	22,084

3 款 財産収入 △4,978千円  
 2 項 財産売払収入 △5,150千円

2 立木売払収入	18,714	△5,150	13,564
計	19,083	△5,150	13,933

5 款 繰越金 1,528千円  
 1 項 繰越金 1,528千円

1 前年度繰越金	3,344	1,528	4,872
計	3,344	1,528	4,872

6 款 諸収入 8千円  
 1 項 雑入 8千円

1 雑入	1	8	9
計	1	8	9

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 基金利子	172	森林財産基金利子	172

1 立木売払収入	△5,150	主伐材売払収入	△5,150
----------	--------	---------	--------

1 前年度繰越金	1,528	前年度繰越金	1,528
----------	-------	--------	-------

1 雑入	8	預金利子等	8
------	---	-------	---

3 歳 出

1 款 林業費

△6,919千円

1 項 林業費

△6,919千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	千円 17,232	千円 800	千円 18,032	千円	千円	千円	千円 800
2 林業振興費	18,577	△3,484	15,093				△3,484
3 林道維持修繕費	30,245	△4,235	26,010				△4,235
計	66,054	△6,919	59,135	0	0	0	△6,919

2 款 諸支出金

3,477千円

1 項 森林財産基金費

3,477千円

1 森林財産基金費	168	3,477	3,645			172	3,305
計	168	3,477	3,645	0	0	172	3,305

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 100	001 給与費	千円 900
3 職員手当等	600	002 一般職 1人	900
時間外勤務手当	600	004 地域振興費	△100
		001 自治振興事業費	△100
		原田植林視察補助金	△100
4 共済費	200		
18 負担金、補助及び交付金	△100		
補助金	△100		
12 委託料	△3,484	001 林業振興費	△3,484
		001 林業振興事業費	△3,484
12 委託料	△4,235	001 林道維持修繕費	△4,235
		001 林道維持修繕事業費	△4,235

24 積立金	3,477	001 森林財産基金積立費	3,477
		001 森林財産基金積立事業費	3,477
		森林財産基金積立金	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1	0	3,894	3,381	7,275	1,415	8,690	
補正前	1	0	3,794	2,781	6,575	1,215	7,790	
比 較	0	0	100	600	700	200	900	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	補正後	0	0	114	0	78	0	1,600	50	
	補正前	0	0	114	0	78	0	1,000	50	
	比 較	0	0	0	0	0	0	600	0	
職員手当等の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	839	700							
	補正前	839	700							
	比 較	0	0							

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	100	給与改定に伴う増加分		給与改定の状況 給与改定率 平均1.1%増 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
職員手当等	600	その他の増加分	時間外勤務手当の増	

議第9号

令和5年度富士市田中新田財産区特別会計補正予算について（第1号）

令和5年度富士市田中新田財産区特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度富士市田中新田財産区特別会計補正予算（第1号）

令和5年度富士市の田中新田財産区特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ728千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,628千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	繰越金	19,664	728	20,392
	1 繰越金	19,664	728	20,392
	歳 入 合 計	23,900	728	24,628

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	財産費	17,721	△14,630	3,091
	1 財産管理費	17,721	△14,630	3,091
4	予備費	5,949	15,358	21,307
	1 予備費	5,949	15,358	21,307
	歳 出 合 計	23,900	728	24,628

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 財産収入	4,236		4,236
2 繰越金	19,664	728	20,392
歳入合計	23,900	728	24,628

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	90		90
2 財産費	17,721	△14,630	3,091
3 諸支出金	140		140
4 予備費	5,949	15,358	21,307
歳 出 合 計	23,900	728	24,628

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			△14,630
			15,358
0	0	0	728

2 歳 入

2 款 繰越金

728千円

1 項 繰越金

728千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 前年度繰越金	19,664	728	20,392
計	19,664	728	20,392

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 前年度繰越金	728	前年度繰越金 728

3 歳 出

2 款 財産費

△14,630千円

1 項 財産管理費

△14,630千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財産管理費	千円 17,721	千円 △14,630	千円 3,091	千円	千円	千円	千円 △14,630
計	17,721	△14,630	3,091	0	0	0	△14,630

4 款 予備費

15,358千円

1 項 予備費

15,358千円

1 予備費	5,949	15,358	21,307				15,358
計	5,949	15,358	21,307	0	0	0	15,358

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 △14,630	千円 001 財産管理費 △14,630
修繕料	△14,630	001 財産管理維持費 △14,630


議第10号

令和5年度富士市水道事業会計補正予算について（第2号）

令和5年度富士市水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

## 令和5年度 富士市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和5年度富士市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度富士市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(1) 年度末給水戸数	109,200戸	△200戸	109,000戸
(2) 年間総給水量	36,740,000m <sup>3</sup>	△420,000m <sup>3</sup>	36,320,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	100,383m <sup>3</sup>	△1,148m <sup>3</sup>	99,235m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
(イ) 簡易水道統合整備事業	226,734千円	△ 23,000千円	203,734千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	4,098,000千円	△ 82,771千円	4,015,229千円
第1項 営業収益	3,733,508千円	△ 62,100千円	3,671,408千円
第2項 営業外収益	364,489千円	△ 20,671千円	343,818千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,668,114千円	△ 189,234千円	3,478,880千円
第1項 営業費用	3,539,187千円	△ 177,823千円	3,361,364千円
第2項 営業外費用	123,924千円	△ 11,411千円	112,513千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,069,970千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 305,428千円、減債積立金 316,967千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,447,575千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	1,731,000千円	△ 79,122千円	1,651,878千円
第3項 負 担 金	210,999千円	△ 79,122千円	131,877千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	3,809,820千円	△ 87,972千円	3,721,848千円
第1項 建 設 改 良 費	3,260,794千円	△ 91,133千円	3,169,661千円
第2項 企 業 債 償 還 金	546,026千円	3,161千円	549,187千円

第5条 予算第10条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
今宮峯下1号線(富士団地4号水源地)送水管整備事業	令和6年度	48,300千円
田子浦鷹岡線(久沢)配水管整備事業	令和6年度	13,600千円
本市場大淵線(傘木上工区)配水管整備事業(その2)	令和6年度	10,260千円
比奈禰宣ノ前6号線(東名横断部)配水管整備事業	令和6年度	84,755千円
五味島岩本線(富士中央配水池)配水管更新事業	令和6年度	171,350千円
久沢新田天間沢線ほか(天間)配水管更新事業	令和6年度	175,590千円
県道吉原田子の浦港線(荒田島町)配水管更新事業	令和6年度	142,370千円
今泉八丁目2号線ほか配水管更新事業	令和6年度	48,760千円
天間北2地先道路配水管移設事業	令和6年度	5,720千円
中野二夕子1号線配水管移設事業	令和6年度	3,477千円
天間高田3号線配水管移設事業	令和6年度	7,150千円
天間地先道路配水管及び給水管移設事業	令和6年度	3,310千円

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

令和5年度 富士市水道事業

収益的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 水道事業収益			4,098,000
	1 営業収益		3,733,508
		1 給水収益	3,560,152
		4 その他営業収益	128,330
	2 営業外収益		364,489
		2 他会計負担金	15,700
		4 加 入 金	98,134
		6 雑 収 益	23,956

支 出

款	項	目	既決予定額
1 水道事業費用			3,668,114
	1 営業費用		3,539,187
		1 原水及び浄水費	1,059,997
		2 配水及び給水費	693,328
		5 総 係 費	216,384
		7 資産減耗費	33,102
	2 営業外費用		123,924
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	103,323
		2 雑 支 出	20,601

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 82,771	4,015,229	
△ 62,100	3,671,408	
△ 40,000	3,520,152	水道料金収入の減
△ 22,100	106,230	給水管移設補償工事収入等の減
△ 20,671	343,818	
△ 2,700	13,000	県富士総合庁舎光熱水費等に対する他会計負担金の減
△ 11,636	86,498	給水装置新設加入金の減
△ 6,335	17,621	量水器発生品組替益等の減

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 189,234	3,478,880	
△ 177,823	3,361,364	
△ 182,747	877,250	取水、送水施設等動力費の減
16,720	710,048	配水管等修繕費及び路面復旧費の増
△ 5,796	210,588	県富士総合庁舎光熱水費等に対する負担金等の減
△ 6,000	27,102	構築物固定資産除却費等の減
△ 11,411	112,513	
△ 6,411	96,912	前年度企業債借入利率確定による減
△ 5,000	15,601	控除対象外消費税及び地方消費税の減

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 収 入			1,731,000
	3 負 担 金		210,999
		1 他 会 計 負 担 金	210,999

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 79,122	1,651,878	
△ 79,122	131,877	
△ 79,122	131,877	配水管布設工事等に対する負担金の減

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 支 出			3,809,820
	1 建 設 改 良 費		3,260,794
		3 簡 易 水 道 統 合 費 整 備 事 業 費	226,734
		5 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業 費	66,908
		8 機 械 器 具 費	39,880
	2 企 業 債 償 還 金		546,026
		1 企 業 債 償 還 金	546,026

補正予定額	計	備 考
△ 87,972	3,721,848	
△ 91,133	3,169,661	
△ 23,000	203,734	配水池整備に係る委託料の減
△ 62,211	4,697	配水管布設工事費等の減
△ 5,922	33,958	量水器購入費の減
3,161	549,187	
3,161	549,187	元金償還金の増

# 令和5年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	306,440,093
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,213,053,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,347,000
3 固定資産除却費	27,101,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,490,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 69,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 175,604,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 638,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	96,912,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 9,033,565
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 1,775,910
11 前払金の増加額(△)又は減少額	△ 1,000,000
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 117,011,766
13 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 3,216,203
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	△ 8,546,458
	<hr/>
小計	1,331,448,191
15 利息及び配当金の受取額	638,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 96,912,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> <hr/> 1,235,174,191

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,607,045,234
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,106,364
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	20,000,000
(2) 負担金	182,309,464
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> <hr/> △ 2,406,840,134

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,500,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 549,187,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> <hr/> 950,813,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 220,852,943

V 資金期首残高 2,455,893,192

VI 資金期末残高 

---

---

2,235,040,249

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

# 債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和6年度以降にわたるもの)

追 加

(単位 千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	建設改良事業負担金	消 火 栓 設置金	損益勘定留保資金
今宮峯下1号線(富士団地4号水源地)送水管整備事業(令和5年度)	48,300			令和6年度	48,300					48,300
田子浦鷹岡線(久沢)配水管整備事業(令和5年度)	13,600			令和6年度	13,600					13,600
本市場大淵線(傘木上工区)配水管整備事業(その2)(令和5年度)	10,260			令和6年度	10,260					10,260
比奈禰宣ノ前6号線(東名横断部)配水管整備事業(令和5年度)	84,755			令和6年度	84,755					84,755
五味島岩本線(富士中央配水池)配水管更新事業(令和5年度)	171,350			令和6年度	171,350		148,200			23,150
久沢新田天間沢線ほか(天間)配水管更新事業(令和5年度)	175,590			令和6年度	175,590		149,300		2,970	23,320
県道吉原田子の浦港線(荒田島町)配水管更新事業(令和5年度)	142,370			令和6年度	142,370		121,500		1,980	18,890
今泉八丁目2号線ほか配水管更新事業(令和5年度)	48,760			令和6年度	48,760		38,800		3,960	6,000
天間北2地先道路配水管移設事業(令和5年度)	5,720			令和6年度	5,720			4,000		1,720

(単位 千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	建設改良 事業負担金	消 火 栓 設置負担金	損益勘定 留保資金
中野二夕子1号線 配水管移設事業 (令和5年度)	3,477			令和6年度	3,477			3,477		
天間高田3号線 配水管移設事業 (令和5年度)	7,150			令和6年度	7,150			2,900		4,250
天間地先道路 配水管及び給水管 移設事業 (令和5年度)	3,310			令和6年度	3,310	1,880		1,430		

# 令和5年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
<b>1 固定資産</b>		
(1)有形固定資産		
イ 土地	1,647,953,339	
ロ 建物	729,082,456	
減価償却累計額	<u>△ 341,838,849</u>	387,243,607
ハ 構築物	50,107,282,680	
減価償却累計額	<u>△ 22,310,466,432</u>	27,796,816,248
ニ 機械及び装置	8,134,666,231	
減価償却累計額	<u>△ 5,777,909,175</u>	2,356,757,056
ホ 量水器	384,377,602	
減価償却累計額	<u>△ 189,701,931</u>	194,675,671
ヘ 車両運搬具	41,396,299	
減価償却累計額	<u>△ 36,071,829</u>	5,324,470
ト 工具、器具及び備品	71,935,552	
減価償却累計額	<u>△ 61,495,850</u>	10,439,702
チ 建設仮勘定	<u>200,607,000</u>	
有形固定資産合計		32,599,817,093
(2)無形固定資産		
イ 電話加入権	50,300	
ロ ソフトウェア	<u>2,952,164</u>	
無形固定資産合計		3,002,464
(3)投資その他の資産		
イ 投資有価証券	<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>100,000,000</u>
固定資産合計		<u>32,702,819,557</u>
<b>2 流動資産</b>		
(1)現金預金		
イ 預金	<u>2,235,040,249</u>	2,235,040,249
(2)未収金		
イ 営業未収金	116,461,213	
ロ 営業外未収金	63,457,000	
ハ その他未収金	<u>45,154,400</u>	225,072,613
貸倒引当金	<u>△ 5,106,000</u>	219,966,613
(3)貯蔵品		
イ 貯蔵量水器	<u>8,374,120</u>	8,374,120
(4)前払金		
	<u>1,000,000</u>	
流動資産合計		<u>2,464,380,982</u>
資産合計		<u>35,167,200,539</u>

# 負債の部

<b>3 固定負債</b>		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,732,013,333</u>	8,732,013,333
固定負債合計		8,732,013,333
<b>4 流動負債</b>		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>583,521,000</u>	583,521,000
(2)未払金		
イ 営業未払金	203,526,140	
ロ その他未払金	<u>841,202,520</u>	1,044,728,660
(3)引当金		
イ 賞与引当金	<u>32,106,000</u>	32,106,000
(4)預り金		
		15,450,000
(5)預り下水道使用料		
		<u>30,000,000</u>
流動負債合計		1,705,805,660
<b>5 繰延収益</b>		
(1)長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,675,565,778	
ロ 県補助金	245,946,664	
ハ 一般会計補助金	21,057,000	
ニ 工事負担金	4,812,858,380	
ホ その他長期前受金	<u>1,084,745,888</u>	
長期前受金合計		8,840,173,710
(2)長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 1,142,984,420</u>	
ロ 県補助金収益化累計額	<u>△ 151,341,998</u>	
ハ 一般会計補助金収益化累計額	<u>△ 12,699,100</u>	
ニ 工事負担金収益化累計額	<u>△ 1,995,096,778</u>	
ホ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 646,559,949</u>	
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,948,682,245</u>
繰延収益合計		4,891,491,465
負債合計		<u>15,329,310,458</u>
<b>6 資本金</b>		
(1)資本金		
イ 繰入資本金	309,900,000	
ロ 組入資本金	<u>18,523,297,611</u>	18,833,197,611
資本金合計		18,833,197,611
<b>7 剰余金</b>		
(1)資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	338,064,134	
ロ その他資本剰余金	<u>43,221,853</u>	
資本剰余金合計		381,285,987
(2)利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>623,406,483</u>	
利益剰余金合計		<u>623,406,483</u>
剰余金合計		<u>1,004,692,470</u>
資本合計		<u>19,837,890,081</u>
負債資本合計		<u>35,167,200,539</u>

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法  
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

## (2) 無形固定資産

### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

### ② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

## 3 引当金の計上方法

### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 89,651,000円を支給するため、賞与引当金 29,616,000円を取り崩すこととしている。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,005,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

# 令和5年度 富士市水道事業

## 収益的収入

### 収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益		4,098,000	△ 82,771	4,015,229
1 営業収益		3,733,508	△ 62,100	3,671,408
	1 給 水 収 益	3,560,152	△ 40,000	3,520,152
	4 そ の 他 営 業 収 益	128,330	△ 22,100	106,230
2 営業外収益		364,489	△ 20,671	343,818
	2 他 会 計 負 担 金	15,700	△ 2,700	13,000
	4 加 入 金	98,134	△ 11,636	86,498
	6 雑 収 益	23,956	△ 6,335	17,621

### 支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		3,668,114	△ 189,234	3,478,880
1 営業費用		3,539,187	△ 177,823	3,361,364
	1 原水及び浄水費	1,059,997	△ 182,747	877,250
	2 配水及び給水費	693,328	16,720	710,048
	5 総 係 費	216,384	△ 5,796	210,588
	7 資 産 減 耗 費	33,102	△ 6,000	27,102
2 営業外費用		123,924	△ 11,411	112,513
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,323	△ 6,411	96,912
	2 雑 支 出	20,601	△ 5,000	15,601

# 会計補正予算参考調書

## 及び支出

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 水 道 料 金	△ 40,000	水道料金収入の減
3 雑 収 益	△ 22,100	給水管移設補償工事収入等の減
1 他 会 計 負 担 金	△ 2,700	県富士総合庁舎光熱水費等に対する他会計負担金の減
1 加 入 金	△ 11,636	給水装置新設加入金の減
2 発 生 品 組 替 益	△ 5,765	量水器発生品組替益の減
3 そ の 他 雑 収 益	△ 570	その他雑収入の減

(単位 千円)

節	金額	備 考
11 手 数 料	△ 9,000	水質検査手数料の減
14 動 力 費	△ 173,747	取水、送水施設等動力費の減
12 修 繕 費	10,000	既設送配水管維持修繕費の増
13 工 事 請 負 費	△ 7,200	配水支管移設補償工事費等の減
14 路 面 復 旧 費	20,000	配水管等維持修繕に係る路面復旧費の増
15 取 替 資 産 取 替 費	△ 6,080	量水器修繕単価及び個数の減
21 負 担 金	△ 5,400	県富士総合庁舎光熱水費等に対する負担金の減
24 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 396	決算見込みに基づく調整
1 固 定 資 産 除 却 費	△ 6,000	構築物固定資産除却費等の減
1 企 業 債 利 息	△ 6,411	前年度企業債借入利率確定による減
2 そ の 他 雑 支 出	△ 5,000	控除対象外消費税及び地方消費税の減

資本的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		1,731,000	△ 79,122	1,651,878
3 負担金		210,999	△ 79,122	131,877
	1 他会計負担金	210,999	△ 79,122	131,877

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		3,809,820	△ 87,972	3,721,848
1 建設改良費		3,260,794	△ 91,133	3,169,661
	3 簡易水道統合整備事業費	226,734	△ 23,000	203,734
	5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	66,908	△ 62,211	4,697
	8 機械器具費	39,880	△ 5,922	33,958
2 企業債償還金		546,026	3,161	549,187
	1 企業債償還金	546,026	3,161	549,187

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 消火栓設置負担金	△ 10,000	消火栓設置に対する一般会計負担金の減
2 建設改良事業負担金	△ 69,122	配水管布設工事に対する負担金の減

(単位 千円)

節	金額	備考
1 委託料	△ 23,000	配水池整備に係る委託料の減
1 工事請負費	△ 62,211	配水管布設工事費等の減
2 量水器購入費	△ 5,922	量水器購入単価の減
1 元金償還金	3,161	前年度企業債借入額確定による増

議第11号

令和5年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第3号）

令和5年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

## 令和5年度 富士市公共下水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和5年度富士市公共下水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度富士市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間総処理水量	26,361,000m <sup>3</sup>	△ 572,000m <sup>3</sup>	25,789,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	72,020m <sup>3</sup>	△ 1,560m <sup>3</sup>	70,460m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 下水道管路整備事業	1,832,799千円	△ 138,290千円	1,694,509千円
(イ) 下水道管路改良事業	191,576千円	△ 6,400千円	185,176千円
(ウ) 処理場改良事業	154,935千円	△ 5,400千円	149,535千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	6,137,000千円	△ 12,473千円	6,124,527千円
第1項 営業収益	3,128,175千円	△ 12,000千円	3,116,175千円
第2項 営業外収益	3,008,823千円	△ 473千円	3,008,350千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,199,431千円	△ 130,765千円	5,068,666千円
第1項 営業費用	4,827,064千円	△ 123,410千円	4,703,654千円
第2項 営業外費用	367,365千円	△ 7,355千円	360,010千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,550,631千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 128,371千円、減債積立金 948,629千円、過年度分損益勘定留保資金 257,648千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,215,983千円で補填するものとする。)

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,726,535千円	△ 123,195千円	1,603,340千円
第1項 企業債	1,278,800千円	△ 68,100千円	1,210,700千円
第3項 補助金	381,645千円	△ 43,145千円	338,500千円
第4項 負担金	55,516千円	△ 11,300千円	44,216千円
第5項 分担金	3,889千円	△ 650千円	3,239千円

	支	出	
第1款 資本的支出	4,316,147千円	△ 162,176千円	4,153,971千円
第1項 建設改良費	2,216,178千円	△ 155,482千円	2,060,696千円
第2項 企業債償還金	2,096,969千円	△ 6,694千円	2,090,275千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事項	期間	限度額
八王子沖田83号線ほか管路新設事業	令和6年度	43,500千円
三ツ倉南町202号線ほか管路新設事業	令和6年度	64,300千円
傘木北1008号線管路新設事業	令和6年度	46,700千円
末広宇東川東3806号線管路新設事業	令和6年度	13,600千円
天間川成島3444号線管路新設事業	令和6年度	40,400千円
天間川成島3487号線ほか管路新設事業	令和6年度	43,400千円
天間川成島3370-1号線ほか管路新設事業	令和6年度	31,500千円
天間北3302号線管路新設事業	令和6年度	44,600千円
天間北3321-2号線ほか管路新設事業	令和6年度	34,000千円
天間北3254-1号線管路新設事業	令和6年度	28,000千円
天間川坂127号線ほか管路新設事業	令和6年度	195,100千円
天間川坂18-1号線管路新設事業	令和6年度	50,040千円
天間川坂S2041-1号線ほか管路新設事業	令和6年度	6,100千円
傘木198号線管路新設事業	令和6年度	12,600千円

第6条 予算第6条に定めた限度額を、次のとおり補正する。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
下水道事業 (建設改良)	1,278,800千円	1,210,700千円

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

## 令和5年度 富士市公共下水道事業

### 収益的収入

#### 収 入

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業収益	1 営業収益		6,137,000
		1 下水道使用料	3,128,175
		3 その他営業収益	3,062,600
	2 営業外収益		58,495
			3,008,823
		5 雑収益	38,421
		6 消費税及び地方消費税 還付金	1

#### 支 出

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業費用	1 営業費用		5,199,431
		2 処理場費	4,827,064
		5 業務費	1,358,597
		6 総係費	140,576
		8 資産減耗費	239,294
	2 営業外費用		33,925
			367,365
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	366,564

## 会計補正予算実施計画

### 及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 12,473	6,124,527	
△ 12,000	3,116,175	
△ 11,000	3,051,600	公共下水道使用料収入の減
△ 1,000	57,495	東部及び西部浄化センター消化ガス売却収益の減
△ 473	3,008,350	
△ 10,398	28,023	派遣職員給与等負担金収入の減等
9,925	9,926	消費税及び地方消費税還付金の調整

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 130,765	5,068,666	
△ 123,410	4,703,654	
△ 98,500	1,260,097	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料の減等
△ 1,750	138,826	決算見込みに基づく調整
△ 6,160	233,134	〃
△ 17,000	16,925	構築物固定資産除却費等の減
△ 7,355	360,010	
△ 7,355	359,209	公共下水道事業債借入に対する支払利息の減

資本的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			1,726,535
	1 企業債		1,278,800
		1 企業債	1,278,800
	3 補助金		381,645
		1 国庫補助金	381,645
	4 負担金		55,516
		1 受益者負担金	55,516
	5 分担金		3,889
		1 受益者分担金	3,889

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 123,195	1,603,340	
△ 68,100	1,210,700	
△ 68,100	1,210,700	下水道管路整備事業費及び下水道管路改良事業費 充当起債の減
△ 43,145	338,500	
△ 43,145	338,500	下水道管路整備事業費に係る国庫補助金の減
△ 11,300	44,216	
△ 11,300	44,216	公共下水道整備に係る受益者負担金の減
△ 650	3,239	
△ 650	3,239	公共下水道整備に係る受益者分担金の減

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,316,147
	1 建設改良費		2,216,178
		1 下水道管路整備事業費	1,832,799
		2 下水道管路改良事業費	191,576
		3 処理場改良事業費	154,935
		4 受益者負担金及び受益者 分担金徴収事務費	17,845
		6 機械器具費	10,522
	2 企業債償還金		2,096,969
		1 企業債償還金	2,096,969

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 162,176	4,153,971	
△ 155,482	2,060,696	
△ 138,290	1,694,509	西部処理区管路整備工事費の減等
△ 6,400	185,176	決算見込みに基づく調整
△ 5,400	149,535	〃
△ 1,839	16,006	受益者負担金前納納付報奨金の減
△ 3,553	6,969	決算見込みに基づく調整
△ 6,694	2,090,275	
△ 6,694	2,090,275	公共下水道事業債償還元金の減

# 令和5年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	903,229,981
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,774,073,000
(2) 無形固定資産減価償却費	1,265,000
3 固定資産除却費	16,924,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	744,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	7,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,165,997,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 1,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	359,209,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	11,357,683
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	3,090
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 24,314,910
12 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 71,916
	小計 2,876,427,928
13 利息及び配当金の受取額	1,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 359,209,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,517,219,928

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,117,728,886
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 5,940,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	467,318,181
(2) 負担金	40,196,364
(3) 分担金	2,944,545
(4) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,613,207,796

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,590,300,000
2 企業債の償還(△)	△ 2,090,275,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	6,684,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,771,442
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,062,442

## IV 資金増加額(又は減少額)

408,949,690

## V 資金期首残高

1,337,406,028

## VI 資金期末残高

1,746,355,718

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

# 債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和6年度以降にわたるもの)

追 加

(単位 千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和5年度以降 の支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	補助金	損益勘定 留保資金
八王子沖田83号線 ほか管路新設事業 (令和5年度)	43,500			令和6年度	43,500		33,300	4,250	5,950
三ツ倉南町202号線 ほか管路新設事業 (令和5年度)	64,300			令和6年度	64,300		51,800	3,300	9,200
傘木北1008号線 管路新設事業 (令和5年度)	46,700			令和6年度	46,700		19,800	23,350	3,550
末広宇東川東3806 号線管路新設事業 (令和5年度)	13,600			令和6年度	13,600		10,500	1,100	2,000
天間川成島3444号線 管路新設事業 (令和5年度)	40,400			令和6年度	40,400		24,200	11,750	4,450
天間川成島3487号線 ほか管路新設事業 (令和5年度)	43,400			令和6年度	43,400		35,700	1,300	6,400
天間川成島3370-1 号線ほか管路新設事業 (令和5年度)	31,500			令和6年度	31,500		25,400	1,500	4,600
天間北3302号線 管路新設事業 (令和5年度)	44,600			令和6年度	44,600		18,900	22,300	3,400
天間北3321-2号線 ほか管路新設事業 (令和5年度)	34,000			令和6年度	34,000		21,500	8,600	3,900
天間北3254-1号線 管路新設事業 (令和5年度)	28,000			令和6年度	28,000		11,900	14,000	2,100
天間川坂127号線ほか 管路新設事業 (令和5年度)	195,100			令和6年度	195,100		105,600	70,750	18,750
天間川坂18-1号線 管路新設事業 (令和5年度)	50,040			令和6年度	50,040		28,300	16,570	5,170
天間川坂S2041-1 号線ほか管路新設事業 (令和5年度)	6,100			令和6年度	6,100		5,100		1,000
傘木198号線 管路新設事業 (令和5年度)	12,600			令和6年度	12,600		10,700		1,900

# 令和5年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,795,172,786	
ロ 建 物	4,662,443,364		
減価償却累計額	<u>△ 1,871,812,430</u>	2,790,630,934	
ハ 構 築 物	92,668,976,567		
減価償却累計額	<u>△ 25,819,101,401</u>	66,849,875,166	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,532,439,349		
減価償却累計額	<u>△ 4,625,515,781</u>	2,906,923,568	
ホ 量 水 器	1,009,218		
減価償却累計額	<u>△ 209,619</u>	799,599	
ヘ 車 両 運 搬 具	7,331,305		
減価償却累計額	<u>△ 4,990,680</u>	2,340,625	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	11,374,919		
減価償却累計額	<u>△ 6,705,166</u>	4,669,753	
チ リ ー ス 資 産	9,047,699		
減価償却累計額	<u>△ 4,222,704</u>	4,824,995	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>424,404,634</u>	
有形固定資産合計			75,779,642,060

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,940,200</u>	
無形固定資産合計			<u>9,522,200</u>
固定資産合計			75,789,164,260

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,746,355,718</u>	1,746,355,718
-------	--	----------------------	---------------

#### (2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	158,668,776		
ロ 営 業 外 未 収 金	29,217,125		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>5,019,780</u>	192,905,681	
貸倒引当金		<u>△ 7,127,000</u>	185,778,681

#### (3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>47,110</u>	47,110
-------------	--	---------------	--------

流動資産合計 1,932,181,509

資産合計 77,721,345,769

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>21,673,006,713</u>	21,673,006,713
(2) リ ー ス 債 務			
イ 長 期 リ ー ス 債 務		<u>3,170,546</u>	3,170,546
固定負債合計			21,676,177,259

### 4 流動負債

(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,938,627,000</u>	1,938,627,000
(2) リ ー ス 債 務			
イ 短 期 リ ー ス 債 務		<u>1,826,342</u>	1,826,342
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金		256,463,760	
ロ 営 業 外 未 払 金		14,000	
ハ そ の 他 未 払 金		<u>393,822,182</u>	650,299,942
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		<u>35,273,000</u>	35,273,000
(5) 預 り 金			10,000
流動負債合計			2,626,036,284

### 5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		4,665,189,849	
ロ 国 庫 補 助 金		28,213,328,551	
ハ 県 補 助 金		555,411	
ニ 一 般 会 計 補 助 金		4,622,581,883	
ホ 工 事 負 担 金		631,266,636	
ヘ 一 般 会 計 負 担 金		132,653,799	
ト 受 益 者 負 担 金		3,897,937,461	
チ 受 益 者 分 担 金		<u>81,505,247</u>	
長期前受金合計			42,245,018,837
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額		△ 920,181,258	
ロ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△ 9,656,001,547	
ハ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△ 526,326	
ニ 一 般 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△ 1,892,774,867	
ホ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額		△ 193,884,697	
ヘ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額		△ 76,388,376	
ト 受 益 者 負 担 金 収 益 化 累 計 額		△ 1,062,504,408	
チ 受 益 者 分 担 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 20,392,645</u>	
繰延収益合計			<u>△ 13,822,654,124</u>
負債合計			<u>28,422,364,713</u>
			52,724,578,256

## 資 本 の 部

### 6 資本金

(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		9,397,507,057	
ロ 繰 入 資 本 金		967,103,283	
ハ 組 入 資 本 金		<u>11,631,951,164</u>	21,996,561,504
資本金合計			21,996,561,504

### 7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		58,933,686	
ロ 国 庫 補 助 金		1,085,395,480	
ハ 一 般 会 計 補 助 金		3,398,000	
ニ 一 般 会 計 負 担 金		<u>619,614</u>	
資本剰余金合計			1,148,346,780
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,851,859,229</u>	
利益剰余金合計			<u>1,851,859,229</u>
剰余金合計			<u>3,000,206,009</u>
資本負債資本合計			<u>24,996,767,513</u>
			<u>77,721,345,769</u>

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	汚泥処理設備	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年	
		汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
		監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年
マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年	
	マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,384,585円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、105,799,000円を支給するため、賞与引当金 34,529,000円を取り崩すこととしている。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 7,120,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,826,508	7,080	2,833,588
2 営業費用	4,541,041	19,800	4,560,841
3 営業損益	△ 1,714,533	△ 12,720	△ 1,727,253
4 経常損益	903,230	0	903,230
5 セグメント資産	77,334,997	386,349	77,721,346
6 セグメント負債	52,568,352	156,226	52,724,578
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,799,403	7,080	1,806,483
②国庫補助金	5,000	0	5,000
③長期前受金戻入益	1,153,140	12,857	1,165,997
収益的支出			
④減価償却費	2,755,538	19,800	2,775,338
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	359,072	137	359,209

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 令和5年度 富士市公共下水道事業

### 収益的収入

#### 収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		6,137,000	△ 12,473	6,124,527
1 営業収益		3,128,175	△ 12,000	3,116,175
	1 下水道使用料	3,062,600	△ 11,000	3,051,600
	3 その他営業収益	58,495	△ 1,000	57,495
2 営業外収益		3,008,823	△ 473	3,008,350
	5 雑 収 益	38,421	△ 10,398	28,023
	6 消費税及び地方消費税 還 付 金	1	9,925	9,926

#### 支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		5,199,431	△ 130,765	5,068,666
1 営業費用		4,827,064	△ 123,410	4,703,654
	2 処 理 場 費	1,358,597	△ 98,500	1,260,097
	5 業 務 費	140,576	△ 1,750	138,826
	6 総 係 費	239,294	△ 6,160	233,134
	8 資 産 減 耗 費	33,925	△ 17,000	16,925
2 営業外費用		367,365	△ 7,355	360,010
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	366,564	△ 7,355	359,209

## 会計補正予算参考調書

### 及び支出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 公共下水道使用料	△ 11,000	公共下水道使用料収入の減
2 消化ガス売却収益	△ 1,000	東部及び西部浄化センター消化ガス売却収益の減
5 その他雑収益	△ 10,398	派遣職員給与等負担金収入の減等
1 消費税及び地方消費税 還 付 金	9,925	消費税及び地方消費税還付金の調整

(単位 千円)

節	金 額	備 考
10 委 託 料	△ 80,000	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料の減
11 手 数 料	△ 18,500	発生汚泥量の減に伴う汚泥処分運搬手数料の減
8 委 託 料	△ 1,750	決算見込みに基づく調整
13 委 託 料	△ 3,860	〃
19 負 担 金	△ 2,300	〃
1 固 定 資 産 除 却 費	△ 17,000	構築物固定資産除却費等の減
1 企 業 債 利 息	△ 7,355	公共下水道事業債借入に対する支払利息の減

資本的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		1,726,535	△ 123,195	1,603,340
1 企 業 債		1,278,800	△ 68,100	1,210,700
	1 企 業 債	1,278,800	△ 68,100	1,210,700
3 補 助 金		381,645	△ 43,145	338,500
	1 国 庫 補 助 金	381,645	△ 43,145	338,500
4 負 担 金		55,516	△ 11,300	44,216
	1 受 益 者 負 担 金	55,516	△ 11,300	44,216
5 分 担 金		3,889	△ 650	3,239
	1 受 益 者 分 担 金	3,889	△ 650	3,239

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		4,316,147	△ 162,176	4,153,971
1 建 設 改 良 費		2,216,178	△ 155,482	2,060,696
	1 下 水 道 管 路 整 備 事 業 費	1,832,799	△ 138,290	1,694,509
	2 下 水 道 管 路 改 良 事 業 費	191,576	△ 6,400	185,176
	3 処 理 場 改 良 事 業 費	154,935	△ 5,400	149,535
	4 受 益 者 負 担 金 及 び 受 益 者 分 担 金 徴 収 事 務 費	17,845	△ 1,839	16,006
	6 機 械 器 具 費	10,522	△ 3,553	6,969
2 企 業 債 償 還 金		2,096,969	△ 6,694	2,090,275
	1 企 業 債 償 還 金	2,096,969	△ 6,694	2,090,275

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 債	△ 68,100	下水道管路整備事業費及び下水道管路改廃事業費 充当起債の減
1 国 庫 補 助 金	△ 43,145	下水道管路整備事業費に係る国庫補助金の減
1 受 益 者 負 担 金	△ 11,300	公共下水道整備に係る受益者負担金の減
1 受 益 者 分 担 金	△ 650	公共下水道整備に係る受益者分担金の減

(単位 千円)

節	金額	備 考
11 工 事 請 負 費	△ 86,290	西部処理区管路整備工事費の減
12 補 償 金	△ 52,000	東部及び西部処理区先行地下埋設物等移設補償費の減
8 工 事 請 負 費	△ 6,400	決算見込みに基づく調整
8 工 事 請 負 費	△ 5,400	〃
5 報 償 費	△ 1,839	受益者負担金前納納付報奨金の減
1 機 械 及 び 装 置 購 入 費	△ 3,553	決算見込みに基づく調整
1 元 金 償 還 金	△ 6,694	公共下水道事業債償還元金の減

議第12号

令和5年度富士市病院事業会計補正予算について（第4号）

令和5年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

## 令和5年度 富士市病院事業会計補正予算(第4号)

第1条 令和5年度富士市病院事業会計の補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間患者数			
入 院	159,210人	△ 20,130人	139,080人
外 来	225,990人	△ 17,010人	208,980人
(3) 1日平均患者数			
入 院	435人	△ 55人	380人
外 来	930人	△ 70人	860人
(4) 主要な建設改良事業			
(ア)施設改良事業	362,281千円	△ 56,283千円	305,998千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病 院 事 業 収 益	15,942,809千円	△ 349,281千円	15,593,528千円
第1項 医 業 収 益	14,257,349千円	△ 129,818千円	14,127,531千円
第2項 医 業 外 収 益	1,685,459千円	△ 219,463千円	1,465,996千円
	支	出	
第1款 病 院 事 業 費 用	15,959,681千円	46,781千円	16,006,462千円
第1項 医 業 費 用	15,494,261千円	32,648千円	15,526,909千円
第2項 医 業 外 費 用	460,419千円	14,133千円	474,552千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,493,062千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,447千円、過年度分損益勘定留保資金 2,441,615千円で補填するものとする。)

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	595,376千円	△ 56,400千円	538,976千円
第1項 企業債	592,100千円	△ 56,400千円	535,700千円
	支	出	
第1款 資本的支出	3,106,900千円	△ 74,862千円	3,032,038千円
第1項 建設改良費	622,281千円	△ 56,283千円	565,998千円
第2項 企業債償還金	482,419千円	△ 18,579千円	463,840千円

第5条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり補正する。

追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
脱炭素化 推進事業	2,400千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	借入先の融資条件に従 う。 ただし、企業財政の都合 により、据置期間中 でも繰上償還をなし、 又は償還期限を短縮 し、若しくは低利に 借換えすることができる。

変 更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
病院施設設備 整備事業	359,000千円	300,200千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	8,535,677千円	10,598千円	8,546,275千円

第7条 予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額「4,114,165千円」を「4,282,553千円」に改める。

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度 富士市病院事業

収益的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 病院事業収益			15,942,809
	1 医業収益		14,257,349
		1 入院収益	9,871,020
		2 外来収益	3,683,637
		3 他会計負担金	509,460
		4 その他医業収益	193,232
	2 医業外収益		1,685,459
		1 受取利息及び配当金	252
		2 他会計負担金	898,540
		3 国庫補助金	14,132
		4 県補助金	593,846
		6 その他医業外収益	133,783

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 349,281	15,593,528	
△ 129,818	14,127,531	
△ 483,120	9,387,900	入院患者数の減に伴う入院患者診療収入の減
182,493	3,866,130	診療単価の増に伴う外来患者診療収入の増
182,409	691,869	救急医療確保に要する経費に係る一般会計負担金の増
△ 11,600	181,632	室料差額収益の減等
△ 219,463	1,465,996	
3,718	3,970	預金利息及び有価証券利息の増
△ 212,246	686,294	経営基盤強化対策に要する経費に係る一般会計負担金の減等
△ 4,294	9,838	臨床研修費等補助金及び医療施設運営費等補助金の減
△ 6,390	587,456	感染症指定医療機関運営事業費補助金の減等
△ 251	133,532	駐車場使用料収入の減等

## 支 出

款	項	目	既決予定額
1 病院事業費用			15,959,681
	1 医業費用		15,494,261
		1 給与費	8,535,677
		2 材料費	3,762,148
		3 経費	2,531,915
		4 減価償却費	592,350
		5 資産減耗費	10,960
		6 研究研修費	61,211
	2 医業外費用		460,419
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,622
		2 保育所運営費	11,578
		3 雑損失	433,483
		4 消費税及び地方消費税	12,736

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
46,781	16,006,462	
32,648	15,526,909	
10,598	8,546,275	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
144,082	3,906,230	薬品費及び診療材料費の増
△ 6,458	2,525,457	医療器械に係る修繕費の減等
△ 117,300	475,050	器械備品減価償却費等の減
1,750	12,710	たな卸資産減耗費の増
△ 24	61,187	医師等研究研修に係る謝金の減等
14,133	474,552	
△ 1,102	1,520	企業債に対する支払利息の減
△ 2,725	8,853	事業所内保育事業に係る諸会費及び負担金の減等
19,196	452,679	貯蔵品経理等に伴う控除対象外消費税及び地方消費税の増
△ 1,236	11,500	消費税及び地方消費税納付金の調整

資本的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			595,376
	1 企業債		592,100
		1 企業債	592,100

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			3,106,900
	1 建設改良費		622,281
		1 施設改良費	362,281
	2 企業債償還金		482,419
		1 企業債償還金	482,419

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 56,400	538,976	
△ 56,400	535,700	
△ 56,400	535,700	病院施設設備整備企業債の減等

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 74,862	3,032,038	
△ 56,283	565,998	
△ 56,283	305,998	老朽化対策設計業務委託料等の減
△ 18,579	463,840	
△ 18,579	463,840	病院施設設備整備及び医療器械整備企業債償還元金の減

# 令和5年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 417,940,551
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	148,928,000
(2) 構築物減価償却費	13,436,000
(3) 器械備品減価償却費	312,118,000
(4) 車両減価償却費	523,000
(5) 無形固定資産減価償却費	45,000
3 固定資産除却費	10,910,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	4,932,851
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	22,079,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	5,533,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	255,507,000
5 長期貸付金返還免除額	1,200,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 44,906,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 3,970,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	1,520,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	1,249,486,432
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 7,029,558
11 前払金の増加額(△)又は減少額	△ 5,466,962
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 74,369,430
14 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	1,472,535,782
15 利息及び配当金の受取額	3,970,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 1,520,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,474,985,782</u>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 684,185,458
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 2,000,000,000
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 資本的支出に係る前払金の増加額(△)又は減少額	65,970,000
4 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	316,923,133
5 補助金等の資本的収入	
(1) 国庫補助金	6,069,653
(2) 県補助金	0
6 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	38,898,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,257,524,672</u>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	718,200,000
2 企業債の償還(△)	△ 463,840,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>254,360,000</u>

## IV 資金増加額(又は減少額)

△ 528,178,890

## V 資金期首残高

6,376,692,528

## VI 資金期末残高

5,848,513,638

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	762	488,485	2,878,605	3,311,846	6,678,936	1,049,817	7,728,753
補正前	776	438,760	2,927,417	3,231,953	6,598,130	1,064,095	7,662,225
比 較	△ 14	49,725	△ 48,812	79,893	80,806	△ 14,278	66,528

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	補正後	22,329	51,090	154,940	63,089	79,018	546,007	674,217
	補正前	21,685	50,200	156,102	62,270	84,232	574,250	584,584
	比 較	644	890	△ 1,162	819	△ 5,214	△ 28,243	89,633
	区 分	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職 給付費
	補正後	95	55,678	78,699	656,024	537,273	27,960	365,427
	補正前	0	56,458	83,130	640,775	525,240	27,600	365,427
	比 較	95	△ 780	△ 4,431	15,249	12,033	360	0

### イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	243	511,592	51,155	153,416	716,163	101,359	817,522
補正前	256	549,229	55,298	177,758	782,285	91,167	873,452
比 較	△ 13	△ 37,637	△ 4,143	△ 24,342	△ 66,122	10,192	△ 55,930

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	補正後	0	0	7,475	1,177	245	13,873	19,523
	補正前	0	0	8,254	4,007	342	19,180	12,844
	比 較	0	0	△ 779	△ 2,830	△ 97	△ 5,307	6,679
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職 給付費	パートタイム 期末手当
	補正後	148	8,505	10,039	0	0	2,602	89,829
	補正前	600	11,925	11,252	0	120	2,602	106,632
	比 較	△ 452	△ 3,420	△ 1,213	0	△ 120	0	△ 16,803

## 2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 48,812	給与改定に伴う増加分	37,324	職員構成の変動等	給与改定の状況 給与改定率 平均 1.1%増 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 86,136		
手当	79,893	給与改定に伴う増加分	51,480	職員構成の変動、新病院検討、適時調査対応等に伴う時間外勤務手当の増等	期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
		その他の増減分	28,413		

## 3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

### (1)職員一人当たりの給与

令和5年12月1日現在 (単位 円)

区分		医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
給与改定後	平均給料月額	437,414	310,754	319,484	351,762
	平均給与月額	539,426	337,650	341,260	380,141
給与改定前	平均給料月額	433,293	307,231	314,932	349,453
	平均給与月額	534,176	333,361	336,631	377,881
平均年齢		39歳6月	39歳6月	37歳10月	44歳0月

(注)医師等の採用及び退職を考慮し、令和5年12月1日現在で算定した。

### (2)初任給

令和5年4月1日現在 (単位 円)

区分		医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
給与改定後	高校卒				170,900
	短大2卒		198,800	230,800	
	短大3卒		204,600	234,800	
	大学卒		213,800	239,800	202,400
	大学6卒	317,200	232,800 (薬剤師のみ適用)		
給与改定前	高校卒				158,900
	短大2卒		187,700	218,600	
	短大3卒		193,800	224,100	
	大学卒		204,000	229,700	191,700
	大学6卒	309,300	225,800 (薬剤師のみ適用)		

※国の制度

令和5年4月1日現在 (単位 円)

区分		医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
給与改定後	高校卒				166,600
	短大2卒		182,700	211,000	
	短大3卒		193,500	218,800	
	大学卒		202,800	225,800	総合職 200,700 一般職 196,200
	大学6卒	264,700	222,700 (薬剤師のみ適用)		
給与改定前	高校卒				154,600
	短大2卒		170,500	197,000	
	短大3卒		181,100	204,900	
	大学卒		191,500	213,200	総合職 188,500 一般職 185,200
	大学6卒	253,600	213,600 (薬剤師のみ適用)		

(3) 級別職員数

区分	医師			医療技術員			看護師等			一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	1	35	36.8	1	2	1.7	1			1	2	3.9
	2	24	25.3	2	28	23.9	2	231	47.1	2	6	11.8
	3	31	32.6	3	35	29.9	3	111	22.7	3	8	15.7
	4	4	4.2	4	19	16.3	4	59	12.0	4	12	23.5
	5	1	1.1	5	15	12.8	5	67	13.7	5	7	13.7
				6	14	12.0	6	21	4.3	6	12	23.5
				7	4	3.4	7	1	0.2	7	3	5.9
										8	0	0.0
										9	1	2.0
	計	95	100.0	計	117	100.0	計	490	100.0	計	51	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当の支給率

令和5年4月1日現在 (単位 月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
給与改定後	2.20	2.30	4.50	有	期末手当支給率 1.20月→1.25月 勤勉手当支給率 1.00月→1.05月
給与改定前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	期末手当支給率 1.20月→1.25月 勤勉手当支給率 1.00月→1.05月

# 令和5年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地	1,867,096,554		
ロ 建物	11,762,414,985		
ハ 構築物	544,696,664		
ニ 機械備品	7,280,768,752		
ホ 車両	10,106,591		
ヘ 建設仮勘定	6,270,000		
有形固定資産合計		6,516,304,472	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	7,289,040		
無形固定資産合計		7,289,040	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	2,000,020,000		
ロ 長期貸付金	4,800,000		
貸倒引当金	△4,800,000	0	
投資その他の資産合計		2,000,020,000	
固定資産合計			8,523,613,512

### 2 流動資産

(1) 現金預金			
イ 現金	1,024,676		
ロ 預金	5,847,488,962		
現金預金合計		5,848,513,638	
(2) 未収金			
イ 医療未収金	2,074,906,912		
ロ 医療外未収金	39,823,096		
ハ その他未収金	3,276,000	2,118,006,008	
貸倒引当金	△28,216,343		
未収金合計		2,089,789,665	
(3) 貯蔵品			
イ 薬品	34,868,827		
ロ 診療材料	9,000,000		
貯蔵品合計		43,868,827	
(4) 前払金		18,731,000	
(5) その他流動資産		5,879,250	
流動資産合計			8,006,782,380
資産合計			<u>16,530,395,892</u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,393,111,225	1,393,111,225	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,115,064,518	3,115,064,518	
固定負債合計			4,508,175,743

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	477,263,000	477,263,000	
(2) 未払金			
イ 医療未払金	1,208,939,450		
ロ 医療外未払金	4,610,000		
ハ その他未払金	393,460,000		
未払金合計		1,607,009,450	
(3) 預り金		53,539,593	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	382,582,000		
ロ 法定福利費引当金	73,788,000		
引当金合計		456,370,000	
流動負債合計			2,594,182,043

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	6,694,815		
ロ 工事負担金	47,347,000		
ハ 寄附金	31,599,997		
ニ 国庫補助金	274,860,856		
ホ 県補助金	571,419,179		
ヘ その他長期前受金	229,057,599		
長期前受金合計		1,160,979,446	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△3,041,000		
ロ 工事負担金収益化累計額	△40,118,448		
ハ 寄附金収益化累計額	△20,171,089		
ニ 国庫補助金収益化累計額	△208,037,367		
ホ 県補助金収益化累計額	△340,071,587		
ヘ その他長期前受金収益化累計額	△217,331,892		
長期前受金収益化累計額合計		△828,771,383	
繰延収益合計			332,208,063
負債合計			7,434,565,849

## 資 本 の 部

### 6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本	66,828,051		
ロ 繰入資本	6,130,411,186		
ハ 組入資本	1,198,650,000	7,395,889,237	
資本金合計			7,395,889,237

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,035,301		
ロ 工事負担金	2,711,000		
ハ 寄附金	770,000		
ニ 国庫補助金	33,263,000		
ホ 県補助金	282,239,200		
ヘ その他資本剰余金	6,071,537		
資本剰余金合計		329,090,038	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	283,600,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,087,250,768		
利益剰余金合計		1,370,850,768	
剰余金合計			1,699,940,806
資本合計			9,095,830,043
負債資本合計			<u>16,530,395,892</u>

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

#### (3) リース資産

##### ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

##### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 4 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

##### ② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

## 5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、935,187,113円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

##### ② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 7,200,149円を取り崩すこととしている。

#### (2) 退職給付引当金

令和5年度において、職員の退職手当として、112,522,000円を支給するため、退職給付引当金 112,522,000円を取り崩すこととしている。

#### (3) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,171,218,000円を支給するため、賞与引当金 360,503,000円を取り崩すこととしている。

#### (4) 法定福利費引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、224,200,000円を支給するため、法定福利引当金 68,255,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 令和5年度 富士市病院事業

### 収益的収入

#### 収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		15,942,809	△ 349,281	15,593,528
1 医業収益		14,257,349	△ 129,818	14,127,531
	1 入院収益	9,871,020	△ 483,120	9,387,900
	2 外来収益	3,683,637	182,493	3,866,130
	3 他会計負担金	509,460	182,409	691,869
	4 その他医業収益	193,232	△ 11,600	181,632
2 医業外収益		1,685,459	△ 219,463	1,465,996
	1 受取利息及び配当金	252	3,718	3,970
	2 他会計負担金	898,540	△ 212,246	686,294
	3 国庫補助金	14,132	△ 4,294	9,838
	4 県補助金	593,846	△ 6,390	587,456
	6 その他医業外収益	133,783	△ 251	133,532

## 会計補正予算参考調書

### 及び支出

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 入院収益	△ 483,120	入院患者数の減に伴う入院患者診療収入の減
1 外来収益	182,493	診療単価の増に伴う外来患者診療収入の増
1 一般会計負担金	182,409	救急医療確保に要する経費に係る一般会計負担金の増
1 室料差額収益	△ 12,452	特別室、個室等入室料収入の減
2 公衆衛生活動収益	7,515	妊婦健康診断料収入の増等
3 医療相談収益	△ 216	乳児健康診断料収入の減
4 その他医業収益	△ 6,447	文書料収入等の減
1 預金利息	3,143	預金受取利息の増
2 有価証券利息	575	投資有価証券受取利息の増
1 一般会計負担金	△ 212,246	経営基盤強化対策に要する経費に係る一般会計負担金の減等
1 国庫補助金	△ 4,294	臨床研修費等補助金及び医療施設運営費等補助金の減
1 県補助金	△ 6,390	感染症指定医療機関運営事業費補助金の減等
1 その他医業外収益	△ 1,756	駐車場使用料収入の減等
2 寄附金	1,505	決算見込みに基づく調整

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		15,959,681	46,781	16,006,462
1 医業費用		15,494,261	32,648	15,526,909
	1 給 与 費	8,535,677	10,598	8,546,275
	2 材 料 費	3,762,148	144,082	3,906,230
	3 経 費	2,531,915	△ 6,458	2,525,457

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 医 師 給	△ 5,818	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 看 護 師 給	△ 36,209	〃
3 医 療 技 術 員 給	△ 9,414	〃
4 事 務 員 給	△ 1,514	〃
5 医 師 手 当	△ 18,437	〃
6 看 護 師 手 当	42,078	〃
7 医 療 技 術 員 手 当	△ 625	〃
8 事 務 員 手 当	12,103	〃
9 賞与引当金繰入額	20,432	〃
10 報 酬	12,088	〃
11 法 定 福 利 費	△ 9,375	〃
12 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,289	〃
1 薬 品 費	94,088	注射用薬品処方量の増等
2 診 療 材 料 費	49,994	医療用材料使用量の増等
1 厚 生 福 利 費	△ 1,449	職員健康診断料の減等
2 旅 費 交 通 費	2,313	派遣医師旅費の増等
4 消 耗 品 費	18,202	医療用消耗品費等の増
6 光 熱 水 費	△ 1,400	下水道使用料の減
9 印 刷 製 本 費	1,096	薬剤科諸用紙印刷費の増等
10 修 繕 費	△ 28,744	医療器械修繕費の減等
12 賃 借 料	12,907	酸素濃縮関連機器賃借料等の増
14 委 託 料	△ 15,078	医療事務業務委託料の減等

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	4 減 価 償 却 費	592,350	△ 117,300	475,050
	5 資 産 減 耗 費	10,960	1,750	12,710
	6 研 究 研 修 費	61,211	△ 24	61,187
2 医 業 外 費 用		460,419	14,133	474,552
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,622	△ 1,102	1,520
	2 保 育 所 運 営 費	11,578	△ 2,725	8,853
	3 雑 損 失	433,483	19,196	452,679
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,736	△ 1,236	11,500

節	金 額	備 考
15 諸 会 費 及 び 負 担 金	319	会費負担金の増等
16 手 数 料	773	クレジットカード収納手数料の増等
20 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,603	前年度決算確定に伴う貸倒引当金繰入額の増
1 建 物 減 価 償 却 費	△ 20,922	前年度決算確定等に伴う建物減価償却費の減
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	△ 96,137	前年度決算確定等に伴う器械備品減価償却費の減
4 車 両 減 価 償 却 費	△ 217	前年度決算確定等に伴う車両減価償却費の減
5 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 24	前年度決算確定等に伴う無形固定資産減価償却費の減
1 た な 卸 資 産 減 耗 費	1,750	薬効期限切れ薬品に係る貯蔵品減耗費の増
2 謝 金	△ 616	院内研修講師等に対する謝金の減
5 旅 費	△ 395	医師等研修旅費の減等
6 研 究 雑 費	987	特定看護師資格取得費助成金の増等
1 企 業 債 利 息	△ 1,102	前年度決算確定に伴う企業債利息の減
1 修 繕 費	1,735	施設修繕費の増
3 諸 会 費 及 び 負 担 金	△ 4,460	事業所内保育事業負担金の減
2 そ の 他 雑 損 失	19,196	貯蔵品経理等に伴う控除対象外消費税及び地方消費税の増
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	△ 1,236	消費税及び地方消費税納付金の調整

資本的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		595,376	△ 56,400	538,976
1 企業債		592,100	△ 56,400	535,700
	1 企業債	592,100	△ 56,400	535,700

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		3,106,900	△ 74,862	3,032,038
1 建設改良費		622,281	△ 56,283	565,998
	1 施設改良費	362,281	△ 56,283	305,998
2 企業債償還金		482,419	△ 18,579	463,840
	1 企業債償還金	482,419	△ 18,579	463,840

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 病院施設設備整備企業債	△ 58,800	老朽化対策設計業務委託等に係る企業債の減
3 脱炭素化推進企業債	2,400	6B病棟照明器具LED化改修工事に係る企業債の増

(単位 千円)

節	金額	備考
1 委託料	△ 42,702	老朽化対策設計業務委託料等の減
2 工事請負費	△ 13,581	防災設備更新工事費等の減
1 企業債償還金	△ 18,579	前年度決算確定に伴う病院施設設備整備企業債償還元金の減